

コンサルティング・プロジェクト レポート

# 日本におけるキャッシュレス化推 進政策提案\*

一橋大学

国際・公共政策大学院 公共経済プログラム

段意朦 PM17E007

2018年12月

---

\* 本稿は、一橋大学国際・公共政策大学院公共経済プログラムにおけるコンサルティング・プロジェクトの最終報告書として、受入機関である経済産業省の消費流通政策課に提出したものです。本稿の内容は、すべて筆者の個人的見解であり、受入機関の見解を示すものではありません。

## 要約

本稿では決済手段でのキャッシュレスかにおいて、日本と中国の間に大きな差を実感し、何故日本ではキャッシュレスが普及できないのか、そしてどうすれば普及できるのかというところに疑問を感じ研究を行った内容である。日本は先進国の中でもキャッシュレス決済比率がかなり低く、金融基盤が既に発達し、そして現金の万能さからキャッシュレス決済の発展を阻害してきた。しかし、2020年オリンピックそして今後の効率化向上に向けてキャッシュレスは推進すべき課題と目標であることを認識し、国策としても2027年までキャッシュレス決済比率を40%にあけると目指している。その元、諸外国の事例を参考し、スウェーデンのキャッシュレス仕組みが日本の現況と一番適合していると感じた。そして、いくつかの提案をさせていただき、国や政府の力を利用して共通なキャッシュレス決済のインフラ整備が重要なポイントであると述べた。

## 謝辞

本稿は一橋大学国際・公共政策大学院公共経済専攻の講義「コンサルティング・プロジェクト」の一環として作成した論文である。執筆にあたっては、コンサルティング・プロジェクトの受け入れ先である経済産業省の商務・サービスグループ消費流通政策課の担当者佐藤様、海老原様と小暮様から多大な協力と有益な助言を頂いた。また、担当教員である渡辺智之教授、山重慎二教授にも多くのご助言を頂いた。ここに記して感謝を申し上げたい。

# 目次

一、現状	4
二、メリット・デメリット	7
三、諸外国状況	8
1. 全般	8
2. デビットカード型	9
1) 中国	9
2) ケニア共和国	14
3) スウェーデン	15
3. クレジットカード型	16
1) アメリカ	16
2) 韓国	16
3) カナダ	17
四、今後の方向性	19
五、提案	21
〈参考文献〉	23

## 一、現状

キャッシュレス決済とは、銀行口座への振込やクレジットカードによる支払などのように、現金のやり取りなしで決済がなされることである。カード型とモバイル型の決済手段両方ともキャッシュレス決済に含まれる。その中、モバイル型の決済とは、スマートフォンなど消費者向けに提供されているモバイル端末を利用した決済の総称を指す。表1で示しているようにカード型は主に電子マネー、クレジットカードとデビットカードの3種類があり、モバイル型は Square 社が提供しているようなモバイル POS の決済手法、今流行りの LINE Pay や Rakuten Pay などのスマホアプリを利用した決済手段と Apple Pay やお財布ケータイが代表となる FeliCa/NFC 技術を利用した決済手段である。

表 1. キャッシュレス決済の種類

キャッシュレス決済						
カード型			モバイル型			
電子マネー	クレジットカード	デビットカード	モバイルPOS決済	スマホアプリ	モバイル FeliCa/NFC決済	
			企業が所有する市販のスマートフォンやタブレットをPOS端末として利用する決済方法	スマホアプリ上にコード化した会員IDを表示させ、そのコードをPOSのバーコードリーダーで読み取らせて決済する方法	非接触ICカードで利用されている近距離無線通信技術のFeliCaやNFCを利用した決済	
Suica / Pasma	Visa / Mastercard	Union pay(銀聯)	Square Paypal	Starbucks / LINE Pay Alipay / Wechat Pay	お財布ケータイ Apple Pay	

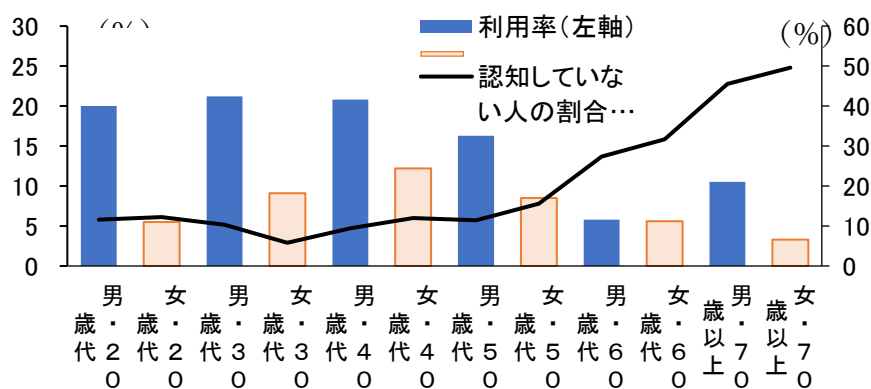
キャッシュレス決済を推進することにより、事業者にとって取引業務の削減や、消費者にとって現金の引き出しなどの手間の削減、介護が必要な高齢者にとって買い物の利便性の向上、行政分野にとって徴収や給付作業の効率化、決済に伴って得られるビックデータの活用等、幅広い分野において様々な効果が期待されるものである。そのため、利便性や効率性の向上を目指して、キャッシュレス化を推進することは今後地域活性化や新たなビジネス機会の創出と日本経済の成長に向けて、行政と市民が一緒に取り組んでいくべきものである。(内閣府(2014)参照)

しかし、日本の現状から見ると、キャッシュレス社会を目指すにはまだ程遠い発展余地がある。日本銀行が2017年6月に発表した「モバイル決済の現状と課題」のレポートによると、2016年11月時点の携帯電話やスマートフォンにモバイル決済の機能が

付いているという人の割合は 42%だが、実際にモバイル決済を利用する人はわずか 6%にとどまるという状況になっている。

モバイル決済の利用状況については、年代や性別、地域性に大きな特徴がみられる。日銀のレポートでは、世代別のモバイル決済を店頭で利用している人の割合は、意外なことに 40 代の利用率が 16%と最も高く、最先端のスマホなど新しい機器をすぐに使いこなす 20 代の利用率(12%)を上回った。40 代以降は、年齢の増加とともに、モバイル決済の利用割合は下がり、モバイル決済そのものの機能を認知していない割合が増加している。

男女別の利用率に着目すると、どの世代においても男性の方がモバイル決済を積極的に使いこなしている。特に 20 代では、男性の利用率が約 20%に対し、女性の方は 4 分の 1 程度の約 5%にとどまる。男性は 30 代、40 代のモバイル決済利用率は 20 代と同じ水準で、いずれも同年代の女性の利用率を大きく上回っているのが特徴だ。さらに、地域別では、関東の利用率が 15%超と全国で最も高い一方、北陸は約 5%の利用にとどまる。モバイル決済を使用しない理由としてセキュリティーや端末を紛失した時の安全性への不安が最も高く、若い女性ほど、モバイル決済に対する不安を強く感じ、利用が普及していないと原因の一つとも考えられる。



出典：日本銀行(2017)

図1. 店頭でのモバイル決済機能を利用している人の割合

中国メディア・今日頭条は「日本人はどうして電子決済を使わないのか」という記事を掲載した。記事はまず、ドイツのあるインターネット関連企業が実施した調査で、中国人は毎日3時間、日本人も2時間ほどスマホを使うとの結果が出たとし、両国民ともにスマホをいじるのが好きであると説明した。その一方で、両国においては「スマホいじり」の内容が全く異なり、日本ではゲームやチャットがほとんどであり、中国のようにスマホを使った決済や、財テク、サイクルシェアリング、ネットバンキングといった目的で用いられることは少ないと指摘。その理由について4つの点から論じている。その4点とは、「日本の消費産業モデルが長期的に閉鎖的かつ単調であったため、すでにインターネットの時代に追いつけなくなってしまうこと」、「閉鎖的な社会と経済の停滞により、日本国民の新しいものを受け入れる能力が低下し続けていること」、「高齢化が進むと同時に、若者世代も社会や生活、経済の発展に対する感情や情熱を失っていること」、「日本政府による関連産業の基盤づくりやサービスに対する力が明らかに不足していること」である。

中国の先行研究文献を見ながら特に違和感に思ったのは、冯伟涛・韩李枚(2008)によると、日本の「お財布ケータイ」についてである。NTT DoCoMo が FeliCa 技術 (NFC 技術) を 2005 年、世界中でも早い段階で導入し、成功事例として中国の各文献では賞賛しているにもかかわらず、実際日本に住んでいると、それなりのインパクトは感じていない。上記の意見はあくまでも中国メディアの極端な見解ではあるが、何故日本は早い時期から完全な技術を所持していたのに、中国や韓国なりに普及できなかったかの理由については政策方面での不足と共に国民性の方面でもインターネットなど目に見えない新しい物事に対する拒否感があるのではないかと感じた。生活習慣から人々の行動を変えることは簡単ではないので、政策面でも何かしらのビッグプッシュがないと簡単に現金主義の社会からキャッシュレス化に進むことはできない。

## 二、メリット・デメリット

キャッシュレス化に向けて、消費者、事業者と政府にそれぞれメリットとデメリットが生じるので、キャッシュレス普及を影響する重要点を分析し、鍵となる部分を考えていく。

<p><b>消費者</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金、財布を持たずに買い物が可能</li> <li>・テーブル決済など、場所に問わず決済が済ませられる</li> <li>・ポイント還元を得られる</li> <li>・自らの消費履歴情報の管理が容易であり、自動家計簿サービスなどの利便性が向上</li> </ul>
<p><b>事業者</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金扱い業務の削減</li> <li>・導入の簡単さ(アカウントの申請や審査が簡単)</li> <li>・法人企業だけでなく、個人事業主でも導入が出来る</li> </ul>
<p><b>公共的 観点</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光ビジョンの推進(訪日外国人の54%がクレジットカードを利用、インバウンド需要を取組むには不可欠)</li> <li>・労働力不足の解消</li> <li>・ビッグデータの共有・利活用</li> <li>・マネーロンダリング・脱税など現金にかかわる半額の抑制</li> </ul>

図2. キャッシュレス決済のメリット

<p><b>消費者</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホ・PCなどの決済機器が停電や電池切れで使えないと、何もできない</li> <li>・現金からのシフティングコスト</li> <li>・セキュリティーや使い過ぎに対する不安</li> <li>・種類が多く使い分けや選び方が難しい</li> </ul>
<p><b>事業者</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入の初期費用と決済手数料がかかる</li> <li>・全種類の電子決済に対応するのが難しい</li> <li>・後日お金が振り込まれることになり、資金繰りの問題が生じる</li> </ul>
<p><b>公共的 観点</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決済サービス乱立により共通のインフラ整備不足などが論じられる</li> <li>・共通インフラ整備には時間やコストがかかる</li> </ul>

図3. キャッシュレス決済のデメリット

まず、消費者に対して、メリットは現金を持たなくていい、高金額や現金での取引できない場合に対応できる便利さであり、早い、スマート、引き下しの手数料がかからない、テーブル決済など、場所に問わず決済が済ませる、カード紛失・盗難時の被害リスクが低い、自らの消費履歴情報の管理が容易であり、自動家計簿サービスなどの利便性が向上する点である。一方で、現金からのシフティング・コストや、セキュリティー

一への不安、使い過ぎに対しての不安、決済サービスの乱立により共通のインフラ整備不足などが論じられる。

また、事業者に対して、メリットは金銭管理がより効率化になり、現金でのトラブル減少、管理のし易さなどが主なメリットである。一方で、デメリットとして一番大きいのは決済端末導入の費用と決済手数料である。

政府に対して、メリットは通貨の発行や流通における管理コストの削減、企業や個人の用途不明金や脱税を防ぐ、海外や遠方との取引スピードや規模が拡大し経済の活性化にも影響する、ビッグデータでの情報管理や行動分析の活用にも貢献できる。

日本はもちろん、諸外国も政府の指導下キャッシュレス決済を進めてきた、やはり一番人々の行動に影響を与えるのが、費用対効果のバランスであり、日本にとって今足りないものとしては共通のキャッシュレスインフラ整備である。

### 三、諸外国状況

#### 1. 全般

今年10月、世界の経済大国20カ国を対象に行った調査により、キャッシュレス化が進む10カ国のランキングが発表された(Forex Bonuses(2017)参照)。このランキングでは、①1人当たりのクレジットカードの所有数、②1人当たりのデビットカードの所有数、③コンタクトレス(非接触)機能のカード普及率、④過去5年間のキャッシュレス決済の成長率、⑤現金以外の決済率、⑥モバイル決済の認知度の6つの指標を基準に10点満点でスコアをつけ順位を決定している。

これによると、世界で最もキャッシュレス化が進んでいるのはカナダで、キャッシュレスの支払いが最も浸透している。実際に2009年には1桁台だったクレジットカードによる決済が、2013年には44%を超えたという調査結果もあり、2030年には現金による支払いは10%程度になると予想されている(L,Young(2017)参照)。2位はスウェーデンで、現金以外の決済率が59%と最も高くなっている。スウェーデン国立銀行の発表によると、2015年時点で国内の全決済における現金支払いの価値は、全体のわずか2%程度だった。小売店での現金支払いも20%程度と、世界平均75%を大きく下回



っている(J,Hanley(2017)参照)。そして3位はイギリスで、モバイル決済の認知度が47%と高くなっている。4位はフランスで、39%のカードが非接触型になっている点が高く加点されている。そしてカード決済というシステムを生んだ米国は5位に。今回のランキングの指標には入っていないものの、便利なフィンテックサービスの開発が進んでおり、キャッシュレス化においても世界をリードしている。

それではアジアはどうなっているかというと、6位に中国がランクインしている。過去5年間のキャッシュレス決済の成長率が、全20カ国で最も高かった点が評価されている。そして9位に日本がランクイン。非接触カードの高い普及率などが加点された。一方で、日銀の調査では現金の流通量が他の主要国と比べて突出して多く、世界では「現金好き」と言われている側面も同時にある。また、同ランキングには入らなかったものの、韓国でも、韓国中央銀行がキャッシュレス社会に向けた取り組みを主導している。2020年までに硬貨を廃止する意向を明確にしており、今年、現金の取り扱いがメインを占める大手コンビニ等が参加し、お釣りを硬貨で受け取る代わりに、交通機関などで使用できるプリペイドカードにデポジットするという試験を行っている。

世界でキャッシュレス化が進む一方で、デジタルデバイスを使い慣れない高齢者や、クレジットカードを所有できない貧困層が置き去りにになってしまうという問題も起きている。携帯さえも必要としない生体認証による決済システムや、与信にかかるリソースを大幅に削減できるフィンテックサービスなどが開発されており、これからのキャッシュレス世界には誰もが不自由なく決済できる技術が必要とされている。(星野(2017)参照)

## 2. デビットカード型

### 1) 中国

中国のキャッシュレス化という一番の特徴がモバイル決済の流行である。中国のモバイル決済システムは主に3つの種類が存在してきた。金融機関が主導となる運営モデル、通信会社が主導となる運営モデルと第三者支払機関が主導となる運営モデル。(师群昌・帅青红(2009.02)参照)

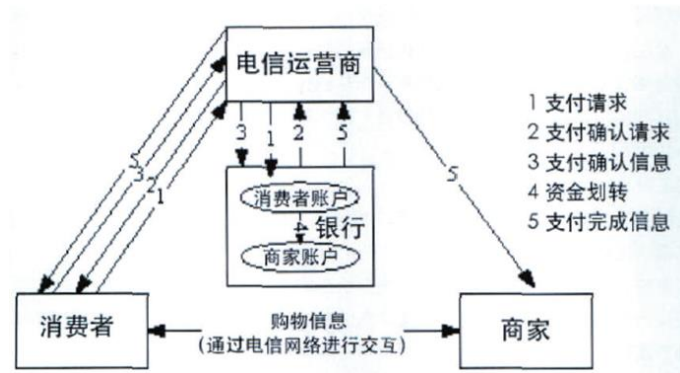


図4. 金融機関が主導となる運営モデル

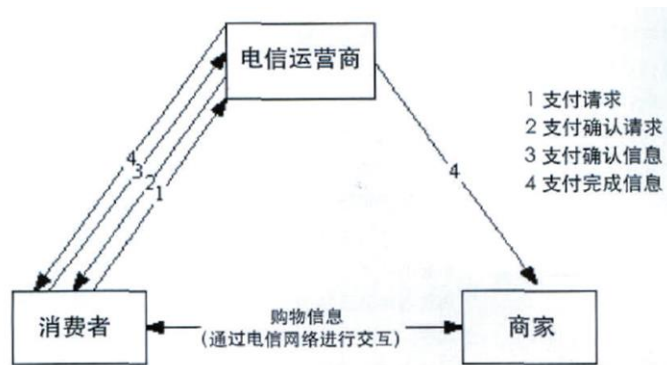


図5. 通信会社が主導となる運営モデル

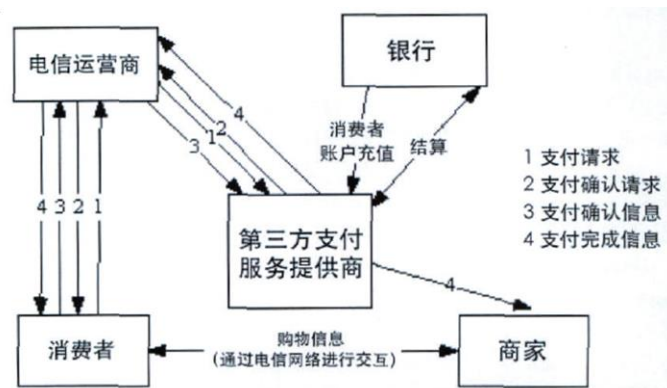


図6. 第三者支払機関が主導となる運営モデル

今の中国では、第三者支払機関が主導となる運営モデル、いわゆるアリペイ(支付宝)とウィーチャットペイ(微信支付)の第三者モバイル決済アプリが主流となっている。2017年7月に発表された中国ネットワーク・インフォメーション・センターの報告書「中国インターネット発展状況統計報告」によると、中国のモバイル決済ユーザーの人数

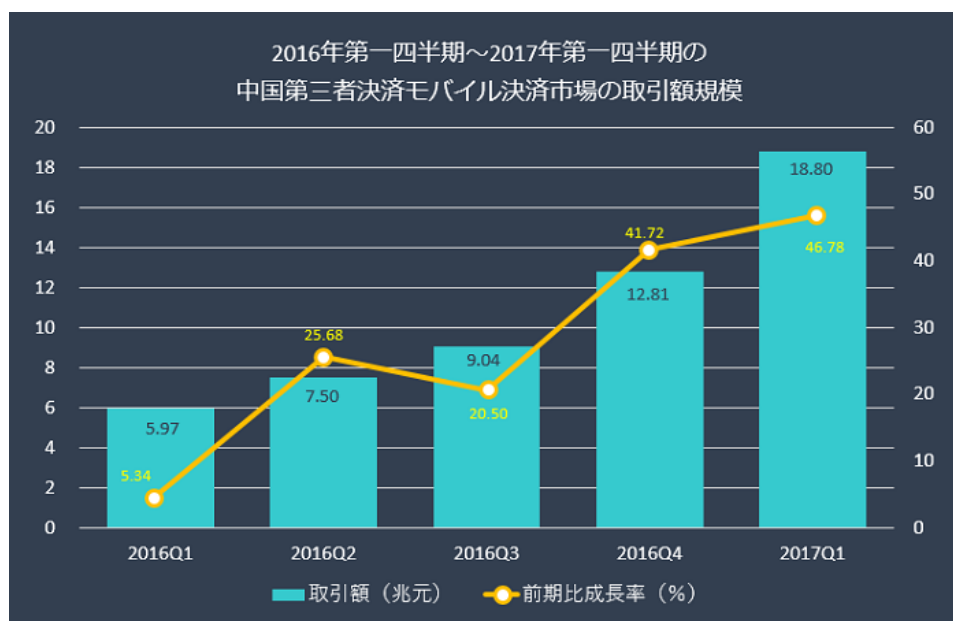
は5億185万人。モバイルネットユーザーの69.4%がモバイル決済を利用している。大都市圏では既にほとんど現金を使わずに生活している人もいる。



出典:2017年中国インターネット発展状況統計報告

図7. 2016.12-2017.06 モバイル決済ユーザー規模と使用率

また、中国の分析会社「易観」が今年5月に発表した「2017年第一四半期中国モバイル決済観測レポート」によれば、モバイル決済の市場規模は18兆8,091億2000万元、前値同期比46.78%増となった。



出典:2017年第一四半期中国モバイル決済観測レポート

図8. 2017年第一四半期の中国第三者決済モバイル決済市場の取引額規模

中国でモバイル決済が爆発的に普及している中、5割以上のシェアを持つのがアリペイ(支付宝)である。アリペイは、中国で最大の EC サイトを運営するアリババグループの金融部門が独立したもので、70 以上の国と地域、8 万社以上の加盟店に導入されている。ユーザー数は 4 億 5000 万人を突破し、1 日の平均取扱件数は 1 億件以上ある。特にアリババが E コマースサイトで作り出した 11 月 11 日「独身の日」の割引セールにより爆発的な流行と普及を果たし、年々当日の流通総額記録を刷新している。このセールは、スマホ、テレビ、その他高価なコンシューマーアイテムから、衣服、家具、食品までの生活用品もカバーしている。他にも中国では様々な場面でアリペイが使用されている。例えば、店頭でのモバイル決済、シェアサイクリング、自動販売機、無人コンビニのほか、アリペイを使って小額投資、電気水道代の支払い、通信代の支払い、友人同士の振込、割り勘などでもできるようになっており、スマホさえあれば現金を持つ必要はなくなっている。現在、アリペイでは社会保障から交通、警務、民政、観光、税務、気候及び環境保護を含む合計 56 個の政府サービスを提供している。中国の大半の都市はアリペイのサービスプラットフォームに入っている。行政が企業と連携してサービスを提供することが今後の趨勢となっていく。連携することにより、行政のサービスのコスト削減と効率性向上が期待される。(郑跃平・黄博涵(2016)参照)

何故中国では高いモバイル決済の普及率を実現できるのかについて、様々な意見と分析が存在している。

中国のモバイル決済の特徴について、モバイル決済ジャーナリストの鈴木淳也はこう話していた。「中国でブームとなっている QR コード決済の特徴は、個人間送金における相手のアカウントの QR コードを読み取って指定の金額を送金するという仕組みをそのまま店舗決済へと適用した点にあります。つまり同じ送金サービスのアカウントさえあれば誰でもどんな店舗でも投資や特別な審査なしに利用できる利便性があります。これが従来の加盟店方式の電子マネーやクレジットカード決済と大きく異なります。またアリペイとウィーチャットペイの送金手数料は、個人や小規模な店舗であればほぼ無料に近く、利用のハードルが非常に低いことも挙げられます。両サービスを提供するアリババとテンセントはインターネット企業であり、手数料収入よりもユーザーの行動データやマーケティングデータ収集に主眼を置いています。これが銀聯などの既存の金融

サービスを展開する事業者とのビジネスモデルとの違いとなり、今回のような普及度の差になって現れているのだと考えます。」

戸田濤(2017)の研究では、二つの原因が挙げられた。一つ目は、40%の中国人が銀行口座を所有していない経済背景により、スマートフォンが金融プラットフォームの代替として利用しやすい。二つ目は、中国政府が「インターネット+」、「大衆創業・万衆創新」などの政策を通して、インターネットの利用を推進したからである。

また、他の理由として偽札の横行、スマホの普及、マーケティング費用の投下などの原因もある。2002年に中国の銀行カード産業の発展を目的として設立された金融企業「銀聯(Union Pay)」は、オフラインの店舗に銀聯マークの付いた銀行カードが使えるように、POS連動可能なカード読取機を貸し出し、加盟店の開拓を行ってきた。しかし、2013年7月、人民銀行(=中国の中央銀行)は「銀行カード収単(アクワイアリング)業務管理弁法」を公布して、第三者決済機関の「オフライン清算市場」への参入を緩和した。これによって、AlipayやWeChat Payが銀聯に対抗することが可能になったのである。

しかし、中国のモバイル決済の発展にも問題は常に存在している。法律制度の不完全さはモバイル決済の健全的な発展を制限している。技術的安全面の問題、つまり業界基準の不統一、無線安全技術の不足、または利益分配の複雑性なども今後中国モバイル決済市場の課題である(陳軍民(2014))。

モバイル決済の使用意志影響要素の実証分析によると、利益性は人々がモバイル決済を利用する動力となるが、一方で、支払いに伴うリスクは人々がモバイル決済をしようとする意志を低下する。従って、モバイル決済サービスの提供企業としては、合理的な使用画面や説明と、安全な支払い環境を提供することによりユーザーの不安感を減少することが重要となる。そして、政府としては、安定且つ安全なインターネット環境を創造すると共に、モバイル決済の信用システムと法律規制を改善することが大切である。また、この研究では個人のモバイル決済に対する知識もモデルに入れ、データでは検証されていないが、常識としてはモバイル決済についての認知度を高めることはキャッシュレス化の推進に効果があると考えるので、行政と関連省庁が有効な措置を通してモバイル決済への了解度を高めることも政策の一つとして重要である。(李

凱・孫凱麗・严建援(2013)を参照)

## 2) ケニア共和国

モバイル決済は先進国よりも、新興国や途上国のほうが圧倒的な流行りを示している。例えば、東アフリカのケニア共和国で今大流行しているのが「M-PESA」(エムペサ)というサービスである。

M-PESA の運営に携わっているのは、Safaricom(サファリコム)というケニアの携帯会社と、ケニアの大手銀行の1つである Commercial Bank of Africa (CBA)。当初はマイクロファイナンス(貧困層向けの小口融資)のツールとして開発されていたが、人々が主に送金機能として利用していることがわかり、最終的に2007年に送金サービスとして正式リリースされた。



出典:総務省(2015年)「開発途上国等におけるICT利活用の現況などに関する調査研究」

図9. M-PESA の仕組み

実際の現金の出し入れはケニア全土に7万件ある M-PESA の代理店で行う。送金したい人は代理店で現金を渡し、自分の口座に入金する。そのうえで、お金を受け取る人の携帯電話番号と金額を SMS で送信する。受取人は、近くの代理店店舗で SMS の情報を見せてお金を受け取る仕組みである。銀行などの金融機関の整備が不足していた一方、携帯電話の普及率が猛烈に高かった背景が、送金やお金の貸し借りが容易になったこのサービスの普及原因と言える。ケニアでは、公共料金や教育費等の支払から、給料の受取まで M-PESA で賄われている。ケニア GDP の約5割を超える

金額が M-PESA を通して動いている。しかし、M-PESA も問題となっているところが3つあり、オレオレ詐欺的な悪質メッセージから、落とすアツアゲ行為など、また手違いでお金を送ってしまった誤送金に関しても、キャンセルすることができない問題も残っている。日本の LINE PAY は個人送金の仕組みから見ると M-PESA と似ていて、セキュリティ上の整備を補完すれば、割り勘サービス等十分若者の注目を集めることができるのではないかと考える。

### 3) スウェーデン

ヨーロッパで実施されたオンライン決済に関する実態調査では、約 54%の消費者がモバイル決済を日常的に利用していることが分かった。これは、2015 年度の利用率 18%と比較して一年間 3 倍に急上昇していることで、消費者が今まで以上にデジタル決済へシフトしていることが分かった。2015 年の調査では、消費者が携帯での支払いを経験したことがないと答えた人が 38%である一方、2016 年は 12%まで減少している。イギリスでは、消費者の 74%がモバイル決済利用経験者で、その内 43%が日常の食料品からバス等の公共交通機関のチケット、高価な商品もスマートフォンを通じて決済している。

欧州で大成功の一例は「SWISH」が挙げられる。スウェーデンには国民 ID と銀行口座が紐づけられた「Bank ID」という決済認証システムがある。その決済基盤をベースに、2012 年にスウェーデン国立銀行と大手銀行6行が協力して「SWISH」というスマートフォン向けアプリを開発した。SWISH は利用者がお互いの電話番号だけ分かれば個人間送金も瞬時に行える。店舗での支払にも利用可能である。買い物代金の決済や P2P 送金機能を持ち、利用金額は即時に銀行口座にも反映される。2012 年に運営を開始したスウィッシュは、携帯番号と銀行口座がひも付けされ、店での支払いや個人間のお金のやりとりが瞬時にできる。国民の半数以上が使い、若年層(19-23 歳)の利用率は 95%に達する。中央銀行のリクスバンクが実施した調査では、財布に現金を入れていない人は 15%に達した。その成功には、マーケティングの工夫がある。スウィッシュが最初のユーザーとして想定したのは「先進ユーザー」と「まとめ役」。「まとめ役」とは、ママ友や PTA など、みんなで集まってどこかへ行ったり何かをしたりするときの幹

事役の人。そういったイベント時にはお金の貸し借りが発生するので、その清算は「まとめ役」の負荷になりがち。スウィッシュはそこに着目し、「まとめ役」をターゲットとして集中的にマーケティングを行ったとのこと。「まとめ役」がスウィッシュを使い始めることで、その周囲の人たちもユーザーとなり、広く普及していく足がかりとなった。

しかし、「モバイル決済」がキャッシュレスをけん引する中国と違い、スウェーデンの主力となる決済手段は、今もクレジットカードとデビットカードが根強く、SWISH の流通額の約 90%が個人間送金で、店舗決済はわずか 7%となる。消費行動に使われるのは路上の屋台や、フリーマーケットの花屋といった、レジや決済専用の端末を設置していない小規模な店舗での決済にとどまる。

### 3. クレジットカード型

#### 1) アメリカ

アメリカでクレジットカードが主流として使われている理由は、人々が自分の信用をクレジットカードで作っているからである。いつも月末に滞納もせずにきちんと返済していれば、好ましいクレジットヒストリーというものが付く。反対に、もしも自分の支払いの許容範囲を超えたショッピングをして、カード会社に支払えないと言う場合は、悪いクレジットヒストリーが付く。引っ越しなどで新たに部屋を借りる場合や、高い額のショッピングをローンでする時に目安とされるのがクレジットヒストリーである。良いクレジットヒストリーが積もっていくと、お金の面で信用のある人間だと判断され、支払いもきちんとできるのだと周りに思われる。

Forrester の新しいより詳細なレポートによると、モバイル決済取引は健全な成長率で、そのサービス自体の人气が高く、利用者も増えているとのこと。2016 年のモバイル決済の市場規模は 1,120 億ドルとなり、Forrester の予見によると 2021 年には 2,820 億ドルになり、CAGR(年平均成長率)は 20%になるという。

#### 2) 韓国

韓国では「東南アジア通貨危機」を機に政府が国内経済政策としてクレジットカードを普及させた。30 万円を上限に、カード年間利用額の 20%の所得控除や、1000 円



以上のカード利用で、当選金 1 億 8 千万円の宝くじに参加できるなどの特典を加え、カード利用者を増加させた。

2016 年 4 月からキャッシュレス化計画の一環として、硬貨廃止を検討していた韓国中央銀行(BoK)が 12 月 9 日、2020 年までに計画を完了させる意向を改めて発表したという。実現後は硬貨の生産は中止され、代わりにカードへのチャージや口座振替などで流通される。専門家の多くは「韓国経済の成長に貢献する画期的な動き」と、ポジティブな見解を示しているようである。韓国中央銀行の報告によると、カード決済システムが確立されている韓国はすでにキャッシュレス化が進んだ国のひとつであり、コインレス社会に最適な環境だという。カードの所有率が国民一人当たり 1.9 枚に対し、現金決済は全体の 2 割しかないそうである。硬貨の存在価値自体をなくすのではなく、カードなどの代用手段を主流にするという概念であるが、硬貨の流通量を大幅に減らすだけでも、かなりの経済効果が期待できるとされている。韓国経済研究機関の研究者は「硬貨を廃止するだけで、年間 1.2%の経済成長率引き上げるが期待できる」とコメント。韓国では年間 4000 万ドル(約 46 億 3320 万円)が硬貨製造に費やされている。それに回収、管理コストなどが加算されるとなれば、コインレス化がどれほどコスト削減に貢献するかは想像しやすいであろう。(FinTech online 参照)

### 3) カナダ

カナダではおよそ90%の支払いがキャッシュレス方式で行われている。2013年から、カナダではベニー硬貨の利用を廃止した。1セントコインを1枚作るのに 1.6 セント以上かかる製造コストを問題視して廃止した結果、年間で約1100万カナダドル(約9億4000万円)もの削減効果があったという。実際に今日本円の最小額1円にも1円以上の製造コストがかかっている。

キャッシュレスが進んだ理由は単にベニー硬貨が流通しなくなり使いにくくなったからだけでなく、現金よりクレジットカードなどの手段で支払った方がお得になるようなルールをカナダ政府が打ち出した理由も大きい。具体的なルールとして現金払いでは、端数が1, 2, 6, 7セントの場合は切り捨てられ、3, 4, 8, 9の場合は切り上げになる。消費者からすれば、切り上げでわずかでも損するケースがあるなら現金払いは避けた

いところである。

**Example of Rounding**

Coffee	\$1.83	
Sandwich	\$2.86	
	<hr/>	
	\$4.69	
	\$0.23	
	<hr/>	
	<b>\$4.92</b>	<b>TOTAL AMOUNT</b>

↓

**Payment options:**

<b>Cheque or Credit Card/Debit Card</b>	<b>Cash</b>
<b>No Rounding / No Change</b>	<b>Rounding down \$0.02</b>
<b>Final payment of \$4.92</b>	<b>Final payment of \$4.90</b>
	Or equivalently
	<b>Final change owed: \$0.10</b>

\*A tax rate of 5 per cent has been provided for the purposes of illustration. Any taxes (e.g., the Goods and Services Tax/Harmonized Sales Tax), as well as any fees or duties, should be tabulated prior to rounding.

出典:カナダ国立鑄造所

図10. 現金と非現金で決済時にかかる金額が変更するルール

調べによると、少額硬貨を廃止した国や地域はカナダ以外にも沢山あり、例えばオーストラリア、ベルギー、ブラジル、デンマーク、フィンランド、フランス、アイルランド、スウェーデン、スイス、スペインなどが挙げられる。中に、オーストラリアやスウェーデン、フランスなどキャッシュレス化比率が高い国も多い。

日本の硬貨について、1円から500円まで種類は以外に少なくはない、外国観光客が現金で支払いの際に小銭が見分けつかず戸惑う様子もかなり多くみられる。その中で、実現性が低い提案かもしれないが、1円玉や5円玉を廃止しつつ、端数を切り上げ・切り捨てるカナダ式はキャッシュレス化推進の一助になるのではないだろうか。消費税を10%にアップする政策も控えており、小銭特に1円玉の需要も激減するのでは

ないかと考える。

#### 四、今後の方向性

上記日本キャッシュレス決済の現況と諸外国の事例を参照し、今後日本におけるキャッシュレス推進策を考えていきたい。2019年10月の消費税アップに向けて、「軽減税率」政策と共にキャッシュレス決済推進として「ポイント還元」の政策も安倍政権が打ち出した強い一撃である。その他に、事業者側に課される手数料も3%を上限として定めたが、小売流通業や主要サービス業が期待している1%－1.5%未満の水準にはまだほど遠く、小売業者にとってキャッシュレス手段全般に対応する機械導入や活用のノウハウ不足、支払い手数料負担などの問題はまだ残されている。

また、「未来投資戦略2017」中の目標として2027年までにキャッシュレス決済比率を4割程度とすることを目指しているが、東京都内の範囲だけ考えるなら3年以内でも40%を突破できると思うが、全国的特に外国観光客が少ない地域でどのようにキャッシュレス決済を普及していくかが重要なポイントとなる。

東京や大阪など大都市での生活ではキャッシュレス化しているが、いざ地方へ旅行あるいは里帰りで行くと現金しか使えない状況だと40%のキャッシュレス比率でも意味がないので、キャッシュレス化推進で目指すべき姿として、日本全国どこでもキャッシュレス支払手段を受け入れられる社会生活環境を作り上げたい。

世界各国のキャッシュレス推進施策例を見てみると:

	施策例
韓国	非現金決済利用時の消費者向け税還付制度の拡充 小規模加盟店向け加盟店手数料の規制
イギリス	ロンドン五輪(2012年)を契機として政府主導の非接触決済(デビットカード)普及促進、決済インフラを担う専門組織により決済の高度化
オーストラリア	国産決済サービス(デビットカード)EFTPOSの非接触決済対応 インターチェンジフィー等の手数料規制
シンガポール	国家の電子化に早くから取り組んでいたほか、近年政府による「スマートネーション構想」のもと、キャッシュレス社会実現にかかる試作を推進中
カナダ	政府によるペニー硬貨の廃止や小切手の廃止 低廉なインターチェンジフィー水準に関する当局と国際ブランドとの合意
スウェーデン	政府による脱現金社会に向けた法的な手当て(店頭での現金決済お断り等)
アメリカ	Visa・MasterCardが中心となりカード決済普及を促進、近年は非金融事業による決済サービスが普及
フランス	現金支払い上限(1,000ユーロ)の設定 インターチェンジフィー規制の導入
インド	国産のデビットカードシステムRupay開発・普及促進のほか、加盟店手数料の上限設定 政府主導で「デジタルインド計画」を推進中
ドイツ	現金思考が強く、キャッシュレス進展せず

出典:経済産業省データ

図5. 各国キャッシュレス化推進の具体例

日本で何故キャッシュレスが未だに普及できない大きな理由としては、日本では「現金」が便利すぎるのと、未だに現金より便利な共通インフラが現れていないところである。他国の施策と日本の状況を比較してみると、例えば高額紙幣や少額硬貨の廃止などの現金抑制政策、それとインターチェンジフィーの規制や交渉がまだ日本では実施されていないと感じた。

方向性	具体策	海外事例	日本の状況
現金抑制	現金での高額取引禁止	欧州各国、インド等	例えば金取引に関連し、何億円の現金強奪が頻発
	高額紙幣廃止	EU、インド等	1万円札が日常的に保有・使用されている
	コイン廃止	韓国、北欧、カナダ等	議論なし
インターチェンジフィー規制	デビットカードのインターチェンジフィー規制	米国、オーストラリア、カナダ	日本ではインターチェンジが公開されていない

図6. 各国の施策と日本状況の比較

ビックプッシュ理論でも考えられるように、今の現金主義の社会からキャッシュレス社会を目指すには大きな一押しが必要である。それは、欧州の事例のような政府主導の政策規制でもよければ、中国みたいに大企業が制覇する場合も起こりありえる。

第3パートで海外の事例をデビットカード型、クレジットカード型に分けたように、日本今後の政策でも主に3つの方向が考えられる。一つ目は、アメリカのようなクレジット社会を作る；二つ目は、中国やオランダのようにデビットカードの普及にシフトする；三つ目は、スウェーデンのようにクレジットカード、銀行口座と電子マネーを上手く使い分けられる市場を作り上げることである。

## 五、提案

キャッシュレス決済のメリットやデメリット、そして諸外国の事例を参考に見ると、キャッシュレス化推進において一番重要なポイントは共通したキャッシュレスインフラの整備だと考える。日本ではクレジットカードと電子マネーが既に普及していて、人々が保有している各種の決済用カード(クレジットカード、デビットカード、電子マネー)の枚数を見ると、日本は一人当たり平均7.7枚も所有していて、シンガポールに次いで世界で2番目に多い国であるが、利用額の点から見ると、日本でのカード決済金額は、決して多いとはいえない。すなわち、人々はかなり多くのカードを持っているが、それ程多くの金額に使っているわけではない姿が見て取れる。また、最近ではキャッシュレスの繁栄期で、数多くの大手会社がそれぞれのキャッシュレス決済システムを開発している。LINE Pay、Rakuten Pay、Origami Pay から PayPay まで、サービスが乱立している状況ではある。消費者にとって便利になった一方、お店ごとやサービスごとにソフトを変更するのは大きな手間になる。勿論、今の大手会社がそれぞれのサービスを融合し、将来的に共通なキャッシュレス決済手段を構築できるかもしれないが、政府の側面でも少しストッパーをかけることが消費者、そして様々な決済手段を対応せざるを得ない事業者にとっても有益な効果が働くのではないかと思う。

まずは東京都など大都市のキャッシュレス決済比率を向上させ、そのあと地方のキャッシュレス化推進支援も国そして都道府県の自治体が力を入れるべきである。日本

は高度の少子高齢化であり、高齢者に対してキャッシュレス決済の推進をどのようにアプローチしていくかも検討すべき問題である。他国の事例を参照しても、正直高齢者の対応については詳細の内容が少ない。中国では、スマートフォンとネットショッピングの普及に連れ、若い世代が高齢の家族に使い方を教える雰囲気があり、旧正月のテレビ番組でもアプリと連動してお年玉をもらう新しい宣伝方法が利用され高齢者の世代でも広がっていった。日本でも自治体や行政側から市民に対しキャッシュレス決済を先ず理解してもらい、便利さとメリットにも理解してもらい、更に使い方についての講習支援があれば高齢者でもキャッシュレスに対する抵抗感がするなくなるのではないかと考える。

また、他国の事例を参考したところ、デビットカード型がやはりキャッシュレスの主流とは成っている。事業者側の手数料や消費者の使い過ぎへの不安に対して、今現在のクレジットカードからデビットカードへの移行も施策の一つとして考えられる。特に、クレジットカードを作れない未成年の学生達、使い過ぎを懸念する主婦層や低所得者層には銀行からデビットカードの使用を呼びかける方法が考えられる。

〈参考文献〉:

1. 日本銀行(2017.06)「モバイル決済の現状と課題」決済システムレポート別冊シリーズ
2. 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」
3. 「未来投資戦略 2017」P.60
4. 経済産業省(2017.08)「キャッシュレスの現状と推進」P.2
5. 中国インターネット情報センター(2017)「第 40 次中国インターネット発展状況統計報告」
6. 易観(2017)「2017 年第一四半期中国モバイル決済観測レポート」
7. 戸田滯・遠藤正之(2017.03.09)「決済サービスにみる中国と日本の現状の考察」静岡大学
8. 多田羅政和(2017)「決済プラットフォームの動向」『インターネット白書 2017:IoT が生み出す新たなリアル市場』
9. 许猛(2009.02)“移动支付业务发展综述” *Business & Operation* PP.22-26
10. 陈军名(2014)“电子商务环境下移动支付问题” *商业时代* Vol.19 PP.69-70
11. 郑跃平・黄博涵(2016)“互联网+政务报告(2016)-移动政府的现状与未来”电子政务 *E-GOVERNMENT* Vol.9 PP.21-30
12. 李凯・孙旭丽・严建援(2013)“移动支付系统使用意愿影响因素分析:基于交换理论的实证研究”电子商务与信息管理 *MANAGEMENT REVIEW* Vol.25 No.03
13. 冯伟涛・韩李枚(2008.07)“国外移动支付业务发展现状”通信企业管理 *Global View* P.63
14. Tanaya, Macheel,(2017.05.02)“Mobile Payments In China” *Fung Global Retail & Technology*
15. China Internet Watch,(2017.04.24)“The growth of digital payment ecosystems in China: what it means for other countries”, *Better Than Cash Alliance*
16. 星野みゆき(2017.12.06)「世界で進むキャッシュレス化、各国の現状と取り組みは？」

<https://caulis.jp/lab/2017/12/cashless-ranking/>

17. FinTech online (2016)「韓国銀行、キャッシュレス計画実施「2020年までに硬貨廃止」」

<https://fintechonline.jp/archives/101190>

18. Forex Bonuses,(2017),“What are the worlds most cashless countries? ”

<http://www.forexbonuses.org/cashless-countries>

19. L, Young,(2017),“Is Canada becoming a cashless society?” *Global NEWS*

<https://globalnews.ca/news/3664317/cashless-society-canada>

20. J, Hanley, (2016),“Sweden leads the race to become cashless society ”, *The Guardian*

<https://www.theguardian.com/business/2016/jun/04/sweden-cashless-society-cards-phone-apps-leading-europe>